

第4回

～ゼロカーボン 通信～

「二酸化炭素排出量実質ゼロを目指して！」

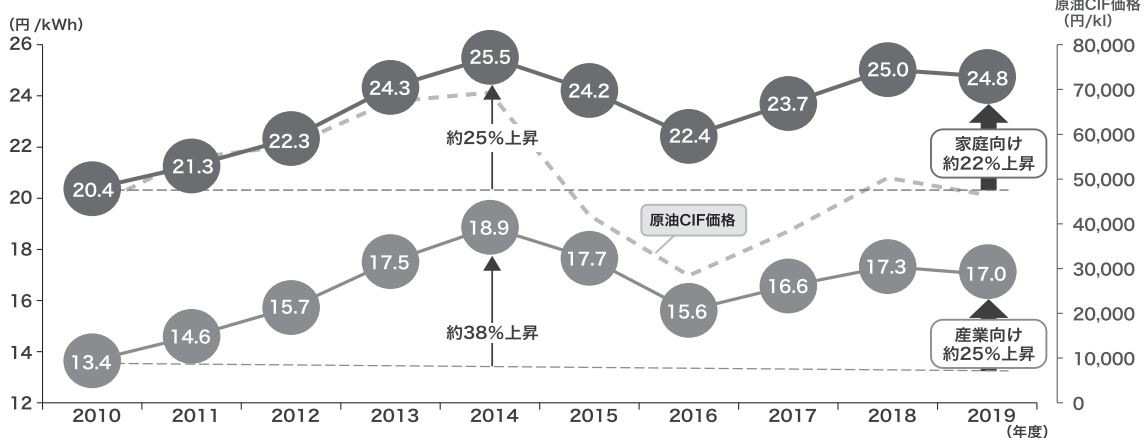
4回目は電気料金の変化についてお伝えします。下図のとおり、2019年度の日本の電気料金（家庭向け）は2010年度と比べ約22%も上昇しています。上昇の要因に、海外から輸入される石油・石炭・天然ガス（LNG）などの燃料価格の高騰や、「固定価格買取制度（再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が固定価格で一定期間買い取る制度）」の導入以降、再生可能エネルギーの普及に伴い電力会社による電気の買取費用が増え、その影響で電気利用者が支払う賦課金単価も増えていることなどが挙げられます。

電気料金の変化

Q 電気料金はどうなっていますか？

A 東日本大震災以降、電気料金は上がっています。原油価格の下落などにより2014～2016年度は低下しましたが、再び上昇傾向です。

電気料金平均単価の推移



出典：発電月報、各電力会社決算資料を基に作成

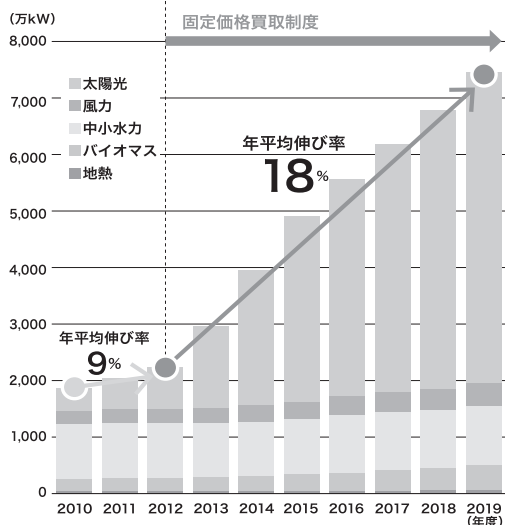
原油CIF価格：輸入額に輸送料、保険料等を加えた貿易取引の価格

要因2：再エネのコスト

2012年の固定価格買取制度の導入以降、再エネの設備容量は急速に伸びています。一方、買取費用は3.8兆円に達し、一般的な家庭での平均モデル負担額（月260kWh）で賦課金負担は774円/月にのびています。再エネの最大限の導入と国民負担の抑制の両立を図るべく、コスト効率的な導入拡大を進めています。

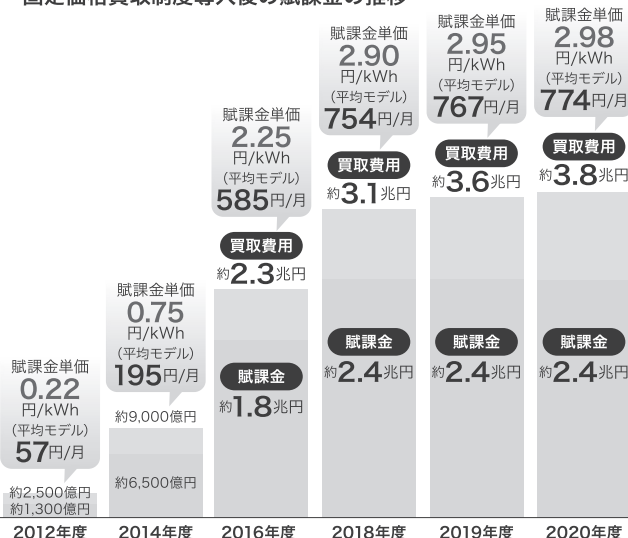
再エネの設備容量の推移

(大規模水力は除く)



出典：JPEA出荷統計、NEDOの風力発電設備実績統計、包蔵水力調査、地熱発電の現状と動向、RPS制度・固定価格買取制度認定実績などにより資源エネルギー庁作成

固定価格買取制度導入後の賦課金の推移



固定価格買取制度：再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が固定価格で一定期間買い取る制度。このため再生可能エネルギーの買取費用は、電力会社が利用者から賦課金という形で回収している。

出典：資源エネルギー庁「日本のエネルギー2020」 ■問合せ 環境課 環境保全係 ☎72-6916